

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 「健やか親子21（第2次）」中間評価を見据えた調査研究事業報告書

国立大学法人 山梨大学

【報告書概要】

「健やか親子21」は21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、かつ、関係者、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画である。「健やか親子21」は平成13年から開始され、第1次では、平成17年度と平成21年度に中間評価が、平成25年度には最終評価が行われた。最終評価で明らかとなった課題、新たな母子保健の課題を踏まえ、2015年度（平成27年度）～2024年度までの予定で第2次の取り組みが行われている。第2次では、10年後に目指す姿を「すべての子どもが健やかに育つ社会」とし、すべての国民が地域や家庭環境等の違いにかかわらず、同じ水準の母子保健サービスが受けられることを目指し、合計80の指標が設定された。この「健やか親子21（第2次）」も来年度には中間評価を迎える。評価年を迎えるにあたり、全指標の現状値の整理をする必要があるため、本事業では、ベースライン値から現状値までの推移および算出方法を改めて確認し、現状を把握することを目的とした。また、昨今の母子保健状況を鑑み、中間評価時に新たに指標に加えた方がよいと思われる課題の抽出を行うことも目的とした。

本事業では、11名の有識者で構成された検討委員会を4回実施し、ベースライン値から現状値までの推移を把握し、「分析」、「評価」、「調査・分析上の課題」、「残された課題」等を記載した『「健やか親子21（第2次）」における目標に対する中間評価に向けた分析シート（案）』を作成した。「評価」では、「改善した（目標を達成した）」、「改善した（目標に達していないが改善した）」、「変わらない」、「悪くなっている」、「評価できない」の5段階で評価を行った。その結果、52指標59項目について、「改善した（目標を達成した）」および「改善した（目標に達していないが改善した）」とされたものは、55.9%であった。

また、中間評価時に新たに指標として加えた方がよいと思われる課題については、昨今、大人だけでなく子どもも使用することが増えたスマートフォンを含む通信電子機器の使用の影響等に関する文献レビューや、国民への意識調査、第77回日本公衆衛生学会学術総会において「健やか親子21（第2次）」の現状と中間評価に向けて新たな指標を考える」をテーマとした自由集会を開催し、母子保健関係者からの幅広い意見を求めた。その結果、子どもの健康・子育てに対するICT（Information and communication technology）の影響、加熱式タバコ・電子タバコの影響、子どもの睡眠、十代の心の健康問題、の4点が重要な課題と考えられた。

以上の結果から、現状の目標達成率は約半分程度となっており、最終評価に向けて、改善に至らなかった指標の分析をさらに進め、対策を講じていく必要があると考える。加えて、現状の指標には含まれていない新たな課題についても現状を踏まえ適切な指標を加えることが望まれる。